

## 《研修報告》第81回全国都市問題会議

テーマ：防災とコミュニティ

会場：霧島国分体育館

主催：全国市長会

公益社団法人後藤・安田記念東京都市研究所

公益社団法人日本都市センター

霧島市

協賛：全国市長会館

[研修目的]

大規模な災害が多発する中で、行政主体の「公助」による災害対応の限界が認識されるようになった。住民一人ひとりによる「自助」と共に、地域、企業、学校、ボランティアなどが互いに助け合う「共助」が重視されるようになっている。

少子高齢化が進む中、次女・共助・公助の機能をいかに組み合わせながら、災害に対応していくかが、現在の自治体の重要なテーマである。

行政の施策や自治会等コミュニティ組織の取り組みを共有し、パネルディスカッションを通して、「防災とコミュニティ」について考察する。

11月7日（木）9：30～17:00

### ●基調講演 「鹿児島の歴史から学ぶ防災の知恵」

志學館大学人間関係学部教授 原口泉氏

鹿児島は火山の国であり、過去、様々な自然災害に襲われてきた。

火山爆発で出来たガマは貯蔵庫としても使われ、現在も多くのガマが存在している。防災の視点から「門割制度」という田畑を一定の期間で割り替える制度があった。被害、危機を分散し、共に回復する地域力を身に着けている。自然災害を受け入れる暮らしが「まとまりと絆」を生んでいる。

西南戦争で多くの歴史資料が焼失したが、太平洋戦争の際にはGHQに抗議して守った。大切な文書、記録書を保存することは重要である。

災害環境教育を義務教育化していくことも視野に入れて取り組んでいる。

### ●主報告 「霧島市の防災の取組 一火山防災一」

鹿児島県霧島市長 中重真一氏

鹿児島県には11の活火山があり、シラス台地は水を含むと崩れやすい。豪雨の際には土砂災害が発生している。

平成23年に新燃岳が噴火し霧島市周辺に甚大な被害をもたらした。以来、活火山と共生する霧島市では火山防災に取り組んでいる。

霧島山火山防災マップ、登山口に避難豪の設置、防災訓練の徹底を行っている。また、農業関連団体との連携し、少しでも農業被害を減らすように努めている。

霧島山を取り巻く5市2町で「環霧島会議」を構成して災害に関する相互応援協定を締結している。「霧島山火山防災協議会」は専門家も入れて、地域防災計画の見直しも進めている。



## ●一般報告

「災害とコミュニティ：地域から地域防災強化への答えを出すために」

尚綱学院大学人文社会学群長 田中重好氏

市民の命を守ることが最優先事項。

コミュニティを防災対策に生かす政策は国内外で進められてきているが、実践上、理論的に整理されているとはいいがたい。コミュニティという言葉をもっと正しく理解する必要がある。地域防災力が向上していくかは、これまでのように政府にたよるのではなく「それぞれの自治体が答えを出していかなければならない」課題である。

さらに、自治体では、それぞれのコミュニティが自ら答えをだしていく、「地域ごとに答えを出す」という自覚から出発する。

全国の地域ごとの経験を横に結ぶことが、地域からの防災力強化への近道となる。

「平成30年7月豪雨災害における広島市の対応と取組について」

広島県広島市長 松井一寛氏

平成30年7月豪雨は、死者26人、行方不明者2人など大きな被害が発生した。最大で145施設の避難場所を解説。避難所の最大避難者数は8,423人に達した。

市では、平成26年8月の豪雨災害以降、危機管理室を新設している。

被災者の早期の生活再建には、従前と同じような生活環境を整えることで、再建に向けての意欲を引き出すことを重要とし、テレビや冷蔵庫等の生活用品も給付した。土砂の撤去には下水道局に専門チームを置き、罹災証明書の発行は発災4日後（前回より8日早く）にスタートした。

平常時に、予断を持たず災害への備えを取っておくこと、住民に当事者意識持ってもらうことを意識する。近隣市町との危機管理体制の連携を図る。

「火山災害と防災」

防災科学技術研究所火山研究推進センター長 中田節也氏

地域全体が防災に馴染む手段としてジオパークを活用するのは有効である。

日本列島は、複数のプレートがぶつかり合っている沈み込み帯で発達したため、地震や火山噴火が活発に起こり、多様な地質地形が比較的狭い地域に集中している。そのうえで自然災害と共生してきた。日本のジオパークは活動的な火山の近傍で展開されていることが多い。日頃恩恵を被っている火山という自然を認識し、必ずやってくる火山災害について理解をする。地域の構成員全員がかかわって作り上げるジオパークのような仕組みを活用することで、長続きする取り組みが可能となる。

11月8日（金）9:30～11:50

●パネルディスカッション 「防災とコミュニティ」

**コーディネーター** 追手門学院大学地域創造学部地域創造学科長・教授 田中正人氏

都市計画は人々の資産と命を守るのが使命。

近年、災害リスクは複雑化し文化が忘れられ危険だけが残っている。リスクを徐々に見えにくくする。自然災害は多様化・広域化している。防災は、コミュニティの連携と再構築を図れるかにかかっている。

**パネリスト**

・静岡県三島市長 豊岡武士氏

144の自治会・町内会のすべてに自主防災組織を結成。全14小学校区には地域コミュニティ協議会・連絡会が組織され、ご近所力を高めると共に、先進的な事例を普及啓発。ジュニアレスキュー隊を結成。市民・企業・行政が「チーム三島」の力を結集する。

・和歌山県南海市長 神出政己氏

行政が地域と連携して実施する防災訓練は、地域の「自助」「共助」の意義を高めるだけでなく、地域と行政との間に密接な信頼関係を築くことに繋がる。

・専修大学人間科学部教授 大矢根淳氏

コミュニティ・レジリエンス＝地域の復元力醸成するカギは、地域活動や組織作りの掘り起こしにある。土手の花見は護岸の普請であり、プランターは防犯の役割を果たす。

・香川大学地域強靱化研究センター匿名准教授 磯打千雅子氏

組織のみならず防災対策施設の機能継続を目的としたBCP（事業継続計画）、地域住民の生命や財産、地域の経済、文化や環境を守るためのDCP（地域継続計画）を策定・実践により、地域一帯を狂人で粘り強い社会構造へ転換することが急務。

・霧島市国分野口地区自治公民館長 持留憲治氏

アパート・マンションの急増による自治会加入率も防災訓練の参加も低迷。行政支援の下、居住単位で防災組織を編成し、公民館との連携を図っていく体制を検討中。新人自治会長には、県の「地域防災リーダー養成講座」を受講してもらい人材を育成していく。

[研修所見]

気候変動に伴い、近年の風水害の被害状況は巨大化の一途をたどっている。突発的で甚大な災害では、自治体が機能不全に陥る可能性もある。

これからの時代の防災は、住民一人一人が、自らの命を自らが守るという意識を持たなければならない。

いざ災害発生の可能性が高まったときは、狼少年論を恐れず、人の命を守ることを最優先に情報も行動もかんがえなければならない。

地域防災力の向上はそれぞれの自治体と、そこに住む住民が答えを出していかなければならない課題であると思われる。

11月8日（金）13:00～17:00

●行政視察

「木質バイオマス発電と霧島の森に学ぶ」

循環型社会を目指して

霧島の木質バイオマス発電は、鹿児島の気候と自然環境を生かして循環型社会を目指しています。

木質バイオマスは、再生が可能で、造林することでCO2発生を抑えることができます。

これまでは山林に残されることが多かった間伐材や林地残材（山林未利用材）を林業者と共に継続して収集することで、森林の持続的な再生にもつながります。

また、林業、木材産業を支える森林や木質資源の利用を図る仕組みづくりも担っています。

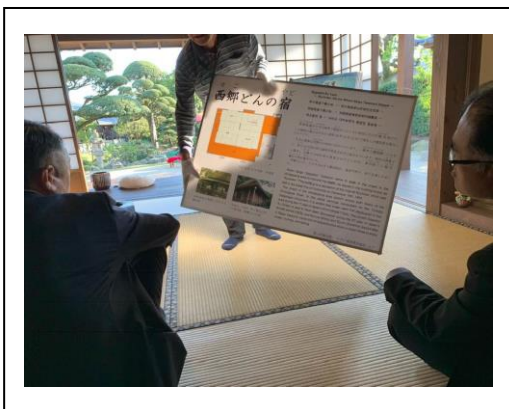
森林の再生と林業の維持、そして再生可能エネルギー生産することによる地球温暖化の抑止となる循環型社会のモデルである。

近年の異常気象からの防災の意味も大きいことは明らかだ。

間伐材を再生する発電から、森林の保全という新たな、そして、非常に重要なファクターが加わっていると感じた。

\*霧島木質発電株式会社：平成25年5月設立 木質バイオマスエネルギー発電事業  
従業員20名 発電量1日約5,750kWh（計画値）

\*霧島木質燃料株式会社：平成26年6月8日操業 木質バイオマスエネルギーの製造及び供給事業 従業員17名 原木加工1日約160t 木質チップ製造供給年間約60,000t 製造供給



●日当山西郷どん村他霧島神社

坂本龍馬が刀傷を癒す目的と新婚旅行で訪れた霧島。そして、西郷隆盛の逗留した宿（移築）。観光資源が豊かである反面、噴火による被害と経済へのダメージを併せた歴史。

「日本の森を美しく」というバイオマス発電の根底に流れる理念は、こういった土地柄からの発想であると思われる。

[研修所見]

地球温暖化と気候変動、そして異常気象による災害。「100年に一度」「想定外」という言葉はもはや通用しないと言える。これまで再生できることを優先してきたが、これからは、持続可能であることとしてエネルギー問題も事業性も考えなくてはならない。鶴ヶ島に林業はないが、森林環境税を収める一人としてこの発想を理解したい。